**【テーマ２】　誰もが活躍できる安全・安心な社会の実現**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | ＳＤＧｓの推進やホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）の推進などを、引き続き取り組んでいきます。 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **地方創生の推進** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
|  | **■地方創生の推進**  ・　「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」(**\*5**)について、審議会の意見を踏まえ、次期総合戦略を策定するとともに、関係部局とともに、国の交付金も活用しながら、具体的な取組みを進める。  （スケジュール）  令和元年８月～令和２年３月  ⇒審議会の開催  令和２年３月  ⇒次期総合戦略の策定 | ◇活動指標（アウトプット）  ・ 次期総合戦略の策定  ・ 地方創生推進交付金事業の認定  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・ 地方創生の具体的な推進 | 〇　審議会（８月・11月・２月開催）での意見や国の  動向などを踏まえ、第2期総合戦略を策定（３月）  〇　ブロック会議等を活用し、市町村に対して、国や府の次期総合戦略策定に向けた動きを説明（８月~１月）  〇　全国知事会や関西広域連合を通じ、地方創生交付金制度に対する国要望を実施（７月、9月）  〇　国の地方創生関係交付金を活用し、府内企業の  人材確保支援をはじめ、観光振興や大阪の食の販路開拓などの４事業を関係部局において実施。また、令和２年度における交付金の活用に向け、関係部局と連携の上、6事業の申請を行い、新規２事業を含む、５事業が認定 |
| **１０歳若返りに向けたオール大阪の取組み** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
| **■「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン**(**\*6**)**の推進に向けた取組み**  ・ 「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」を開催し、有識者の助言を得て、ビジョンの目標である「1０歳若返り」の実現に向けたモデル事業を実施する。  ・ モデル事業について、有識者の助言も得ながら効果検証を行い、取組事例について庁内関係所属や府内市町村等に向けて発信する。  （スケジュール）  令和元年6月～令和2年1月頃  ⇒モデル事業の実施  令和元年度末まで  ⇒取組事例の発信 | ◇活動指標（アウトプット）  ・　「10歳若返り」の実現に向けたモデル事業の実施。  ・　効果的な取組事例の情報発信  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・　ビジョンの目標である「10歳若返り」の実現 | 〇　「10歳若返り」の実現に向けたモデル事業の内容、効果検証、今後の進め方について、有識者の助言を得るため、「10歳若返りプロジェクトアドバイザー会議」を開催（４月、12月）  〇　「10歳若返り」の実現に向けたモデル事業を実施し、効果についての検証結果を集計（５月～３月）  ・　アンチエイジングを通じた心身の健康への効果分析  ・　笑いと運動を連携した実践による健康・ストレスの分  　 析  ・　AI・ロボットによるコミュニケーションの実践と分析  ・　楽器演奏の実践による認知機能向上の分析  ・　地域の健康資源（地域のつながり・サロン活動）と健康長寿のデータ分析  〇　ブロック会議や講演会等において、市町村や企業、府民に向け、「10歳若返り」の取組について説明し、情報発信を実施（５月～１月　計14回）  〇　市町村向けに実践モデル事業の実施報告会により情報発信を実施（11月、12月） |
| **ＳＤＧｓの推進** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
| **■SDGs(\*7)の推進に向けた取組み**  ・ 2025年大阪・関西万博の開催に向けSDGsの取組みをさらに加速させるため、ワーキンググループ（WG）を設置し、有識者とともに議論を深め、「大阪がめざすSDGs先進都市の姿（めざす姿）」を明確化し、府民や企業、市町村等と共有することで、SDGsの新たな取組みの創出を図っていく。  ・ 庁内各部局が主催するイベント等での普及啓発活動を強化し、SDGsの理念について更なる理解促進を図る。  ・ 府の事業・行政計画等におけるSDGsの位置付けなど、庁内各部局の主体的な取組みを拡大する。  （スケジュール）  通　　　　　　　年　：SDGsの普及啓発強化、各部の主体的取組みの推進など  令和元年4～8月：有識者WGの開催  令和元年8月　 ：「大阪がめざすSDGs先進都市の姿」の明確化  令和元年9～3月：具体的取組みや連携促進 | ◇活動指標（アウトプット）  ・　「大阪がめざすSDGs先進都市の姿（めざす姿）」の明確化  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・　庁内各部局や府民、企業へのSDGsの浸透及び具体的な取組みの拡大 | 〇　4月に、国の有識者会議の構成員や大学教授などで構成する『「大阪がめざすSDGs先進都市の姿」検討有識者ＷＧ』を設置。これまでに、有識者ＷＧを６回開催（4～３月）し、庁内各部局や市町村、経済団体も参加のもと、SDGs推進するための基本的な考え方や、先進都市の姿を考えるうえでの視点、重点ゴールなどについて議論を行い、「Osaka SDGs ビジョン」を策定（3月）  〇　「SDGsビジョン」について検討を深める過程において、取りまとめた中間整理案の分析手法が、今後の国内外の様々な自治体SDGsの推進や、行政のEBPMの観点において普遍性がある自己分析モデルとして広く貢献する可能性があることと評価され、国の第３回「ジャパンSDGsアワード」副本部長（内閣官房長官）賞を受賞（12月）  〇　大阪・関西万博に向けて、府民や企業、市町村、金融機関、経済界など、あらゆるステークホルダーとの連携を広げ、一人ひとりがSDGsを意識し、アクションを起こすことを図り、国の「2020年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」に大阪市と共同提案を実施（2月）  〇　SDGsの普及・理解促進のため、理念の理解促進のため、民間企業や庁内部局と連携しながら、海洋プラスチックごみや自治体SDGsをテーマとするシンポジウムの開催（6月11日、8月8日、11月18日）、子どもを主な対象としたSDGs未来会議へのブース出展（6月13日）、Ｇ20大阪サミットにおけるSDGsの取組みの発信（6月28日）などを実施 |
| **いのち・健康関連機関等の拠点整備に向けた取組み支援** | | | | | |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.3月末時点）＞** |
| **■いのち・健康関連拠点の集積に向けた進行管理**  ・　いのち、健康に関するクラスターが形成されるよう、いのち・健康分野の研究拠点整備の進行管理を行う。  **■未来医療(\*8)国際拠点、健康栄養研究所を中心とした今後の取組み**  ・　大阪府・大阪市・経済界で策定した「未来医療国際拠点基本計画(案)」に基づき、(仮称)未来医療推進機構の設立に向けた検討などが円滑に進むよう、関係部局の取組みを支援し、必要な調整を行う。  ・　国立健康・栄養研究所について、北大阪健康医療都市（健都）への移転を機に、健康・栄養分野における産学官連携の拠点となるよう、関係部局の取組みを支援し、必要な調整を行う。  **■ホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）(\*9)の推進**  ・ 医療としての実用化をめざした取組みが進む中、適応がん種の拡大等更なる発展に向け、BNCT推進協議会の事務局として、京都大学など研究拠点の機能強化や認知度向上等に向けた取組みを進めるとともに、実用化後の推進協議会のあり方について検討を実施する。  （スケジュール）  令和元年６月～令和２年２月  　 ⇒研究拠点の機能強化に向けた検討、実用化後の推進協議会のあり方についての検討を実施  令和元年７月～令和２年２月  　 ⇒専門人材育成（講習会の開催）、情報発信  （（仮称）BNCTシンポジウム）の実施  令和２年３月  　 ⇒推進協議会の開催 | ◇活動指標（アウトプット）  ・　いのち・健康に関連する拠点整備にかかる進捗状況の取りまとめ  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・　大阪における、いのち・健康に関連した世界的なサイエンスクラスター形成の推進  ◇活動指標（アウトプット）  ・ 「研究拠点の機能強化等」、「実用化後の推進協議会のあり方」についての検討結果の報告  ・ 研究用機器等の確保にむけた国への要望  ◇成果指標（アウトカム）  （定性的な目標）  ・ 専門人材育成事業の実施による人材育成  ・ 情報発信による認知度向上 | ○　いのち・健康分野に関連する研究・拠点機関や地域・エリア整備に係る9月末時点の進捗状況を集計(10月)  ○　（一財）未来医療推進機構の設立に向けた、準備組織における取組みの進捗状況や、拠点の整備・運営事業に関する基本合意書の締結に向けた、関係者による協議状況等について、随時、情報収集、確認し、関係部局をサポート  ・　（一財）未来医療推進機構の設立（11月）  ・　未来医療国際拠点整備・運営事業に関する基本合意書の締結（12月）  ○　研究所が産学官連携の拠点となるための必要な支援・措置について具体化を進めるため、関係部局と連携し、研究所等と協議を実施（11月）  ○ 吹田市において、研究所が入居を予定している産学官連携拠点（アライアンス棟）の整備・運営事業者を決定（12月）  〇　あり方検討WGにおいて、医療実用化後の推進協議会のあり方について検討を行い、方向性を取りまとめ（７月）  〇　企画部会において、研究拠点の機能強化に向けた検討を実施し、「関西の研究拠点の機能強化に向けて」を取りまとめ（３月）  〇　「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」等において、研究用機器等の確保に向け、国への働きかけを実施（６月、１月）  〇　京都大学、大阪医科大学と連携し、BNCT専門人材育成講習会（座学・実習）を開催（２月）  〇　BNCTリーフレットを作成し、メディカルジャパンや全国のがん診療拠点病院等(約400病院)で配布するとともに、生命保険会社と連携した普及活動や医療従事者への出張講座を行い、BNCTの認知度向上を図った（２月）  〇　BNCTの獣医学分野への適応拡大に向けたシンポジウムを企画し、３月開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止  〇　（仮称）BNCTシンポジウムは、実用化へのスケジュールを勘案し、令和２年度の実施に変更  〇　推進協議会は、３月開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期  〇　再発頭頚部がんについて、BNCT用の医療機器及び医薬品が厚生労働大臣の製造販売承認を取得し、BNCTの医療としての実用化に道筋（３月） |